



## 平成 17 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 リオン株式会社  
 コード番号 6823  
 (URL <http://www.rion.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上清恆  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長 氏名 清水健一 TEL (042)359-7834  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	7,821	3.6	88	14.9	97	4.4
15 年 9 月中間期	7,547	1.1	104		93	
16 年 3 月期	15,366		299		286	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	72	126.1	7	37
15 年 9 月中間期	32		3	26
16 年 3 月期	128		12	00

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 9,891,587 株 15 年 9 月中間期 9,894,991 株 16 年 3 月期 9,894,170 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00		
15 年 9 月中間期	0	00		
16 年 3 月期			10	00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	23,309	8,345	35.8	843	73
15 年 9 月中間期	23,385	8,218	35.1	830	61
16 年 3 月期	22,173	8,382	37.8	846	40

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 9,890,920 株 15 年 9 月中間期 9,894,420 株 16 年 3 月期 9,892,420 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 9,080 株 15 年 9 月中間期 5,580 株 16 年 3 月期 7,580 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	15,950	320	170	10	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 19 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報にもとづき算出したものであり、実際の業績はさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は決算短信(連結)添付資料 8 ページをご参照ください。

# 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,164,375		815,326		1,135,527	
2		受取手形	2,623,604		2,745,785		1,235,710	
3		売掛金	3,108,329		3,071,592		3,200,465	
4		たな卸資産	3,361,077		3,310,547		3,275,144	
5		繰延税金資産	214,499		262,830		232,309	
6		その他	427,588		588,828		873,493	
		貸倒引当金	1,770		3,117		1,528	
		流動資産合計	10,897,706	46.6	10,791,793	46.3	9,951,122	44.9
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物	3,060,290		2,840,954		2,941,476	
		(2) 工具、器具 及び備品	580,992		540,727		538,843	
	2	(3) 土地	5,963,466		5,963,466		5,963,466	
		(4) 建設仮勘定	113,628		329,198		123,356	
		(5) その他	490,744		551,383		489,934	
		有形固定資産合計	10,209,122	43.7	10,225,729	43.9	10,057,076	45.3
2		無形固定資産	397,889	1.7	331,419	1.4	372,183	1.7
3		投資その他の資産						
		(1) 投資その他の資産	1,402,017		1,318,839		1,244,390	
		(2) 繰延税金資産	481,439		642,950		550,180	
		貸倒引当金	2,269		1,285		1,234	
		投資その他の 資産合計	1,881,186	8.0	1,960,504	8.4	1,793,336	8.1
		固定資産合計	12,488,197	53.4	12,517,653	53.7	12,222,596	55.1
		資産合計	23,385,904	100.0	23,309,447	100.0	22,173,719	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	534,595				375,255	
2	買掛金	692,999		1,295,798		962,315	
3	一年以内償還予定 社債	100,000		200,000		100,000	
4	短期借入金	2,328,960		2,924,540		1,740,760	
5	未払法人税等	119,243		152,475		297,481	
6	未払費用	94,707		107,264		147,552	
7	賞与引当金	470,907		580,076		468,695	
8	その他	145,395		143,714		149,403	
	流動負債合計	4,486,807	19.2	5,403,868	23.2	4,241,464	19.1
固定負債							
1	社債	400,000		700,000		350,000	
2	長期借入金	6,107,340		4,555,100		4,990,460	
3	退職給付引当金	1,977,739		2,123,565		2,026,535	
4	役員退職慰労引当金	66,820		83,130		83,720	
5	預り保証金	15,266		15,271		15,271	
6	再評価に係る 繰延税金負債	2,113,485		2,083,278		2,083,278	
	固定負債合計	10,680,651	45.7	9,560,344	41.0	9,549,264	43.1
	負債合計	15,167,458	64.9	14,964,212	64.2	13,790,729	62.2
(資本の部)							
資本金							
	資本金	1,194,400	5.1	1,194,400	5.1	1,194,400	5.4
資本剰余金							
1	資本準備金	1,618,490		1,618,490		1,618,490	
	資本剰余金合計	1,618,490	6.9	1,618,490	7.0	1,618,490	7.3
利益剰余金							
1	利益準備金	162,400		162,400		162,400	
2	任意積立金	2,134,200		2,131,594		2,134,200	
3	中間(当期) 未処分利益	67,744		130,801		164,181	
	利益剰余金合計	2,364,345	10.1	2,424,795	10.4	2,460,781	11.1
	土地再評価差額金	3,006,392	12.9	3,036,599	13.0	3,036,599	13.7
	その他有価証券 評価差額金	37,837	0.1	75,759	0.3	76,738	0.3
	自己株式	3,020	0.0	4,811	0.0	4,019	0.0
	資本合計	8,218,445	35.1	8,345,234	35.8	8,382,990	37.8
	負債、資本合計	23,385,904	100.0	23,309,447	100.0	22,173,719	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,547,928	100.0	7,821,483	100.0	15,366,002	100.0
売上原価		4,661,447	61.8	4,847,299	62.0	9,509,476	61.9
売上総利益		2,886,481	38.2	2,974,184	38.0	5,856,525	38.1
販売費及び一般管理費		2,782,094	36.9	2,885,345	36.9	5,557,310	36.2
営業利益		104,387	1.3	88,839	1.1	299,215	1.9
営業外収益	1	120,651	1.6	133,342	1.7	289,850	1.9
営業外費用	2	131,248	1.7	124,300	1.5	302,612	1.9
経常利益		93,790	1.2	97,881	1.3	286,453	1.9
特別利益	3	4,991	0.1	910	0.0	6,978	0.0
特別損失	4	24,998	0.3	4,157	0.1	37,696	0.2
税引前中間(当期) 純利益		73,783	1.0	94,634	1.2	255,734	1.7
法人税、住民税 及び事業税		141,878		144,316		339,990	
法人税等調整額		100,359	0.6	122,619	0.3	212,957	0.8
中間(当期)純利益		32,265	0.4	72,938	0.9	128,701	0.9
前期繰越利益		35,479		57,863		35,479	
中間(当期) 未処分利益		67,744		130,801		164,181	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。 なお、貯蔵品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却資産の償却方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費用 支出時に費用処理してあります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却資産の償却方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却資産の償却方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えるため、当社内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に帰属する賞与の支給額を見積計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えるため、当社内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしておりま すので、特例処理を行っており ます。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 (3)ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスク の軽減、資金調達コストの低減 を目的に金利にかかるデリバテ ィブ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要 件を満たしているため有効性の 判定を省略しております。 (5)その他リスク管理方法のうちヘ ッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社 内規定に基づき取引を行ってお ります。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左  (5)その他リスク管理方法のうちヘ ッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左  (5)その他リスク管理方法のうちヘ ッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。また、 たな卸資産に係る控除対象外消 費税等は当中間会計期間の負担 すべき期間費用として処理して おり、固定資産に係る控除対象 外消費税等は長期前払費用とし て計上し、5 期間にわたり償却 しております。 なお、仕入等に係る消費税等 と売上等に係る消費税等は、相 殺して中間貸借対照表上流動負 債その他に含めて表示しており ます。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。また、 たな卸資産に係る控除対象外消 費税等は当事業年度の負担すべ き期間費用として処理しており 、固定資産に係る控除対象外 消費税等は長期前払費用として 計上し、5 期間にわたり償却し ております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,752千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、14,752千円減少しております。</p>	

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,246,664千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,670,911千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,483,627千円
2 担保資産 担保差入資産 有形固定資産	2 担保資産 担保差入資産 有形固定資産	2 担保資産 担保差入資産 有形固定資産
建物 1,855,191千円 土地 4,583,331千円 合計 6,438,522千円	建物 1,773,053千円 土地 4,583,331千円 合計 6,356,384千円	建物 1,813,280千円 土地 4,583,331千円 合計 6,396,611千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,765千円 受取配当金 14,564千円 収入家賃 22,019千円 経営管理料収入 22,800千円 出資金 14,359千円 持分利益	1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,724千円 受取配当金 29,806千円 収入家賃 22,241千円 経営管理料収入 22,800千円 国庫補助金 28,308千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,364千円 受取配当金 53,224千円 収入家賃 44,675千円 経営管理料収入 45,600千円 国庫補助金 39,000千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 81,590千円 たな卸資産 17,915千円 廃棄損	2 営業外費用の主要項目 支払利息 61,107千円 たな卸資産 21,597千円 廃棄損	2 営業外費用の主要項目 支払利息 156,601千円 たな卸資産 75,673千円 廃棄損
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 4,404千円 取崩額	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 902千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 4,871千円 取崩額 1,520千円 投資有価証券売却益
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 20,213千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,157千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 32,912千円 投資有価証券売却損 4,784千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 294,003千円 無形固定資産 102,051千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 255,694千円 無形固定資産 98,988千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 607,284千円 無形固定資産 200,900千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)					当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)					前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	29,893	248,506	13,620	292,020	取得価額 相当額	29,893	152,562	6,870	189,325	取得価額 相当額	29,893	252,283	13,620	295,796
減価償却 累計額 相当額	13,530	169,619	8,713	191,863	減価償却 累計額 相当額	18,178	109,412	4,125	131,715	減価償却 累計額 相当額	15,854	191,268	10,075	217,197
中間期末 残高 相当額	16,362	78,887	4,906	100,156	中間期末 残高 相当額	11,715	43,149	2,745	57,610	期末残高 相当額	14,039	61,015	3,544	78,599
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。				
(2)未経過リース料中間期末残高相当額					(2)未経過リース料中間期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 45,379千円					1年以内 32,794千円					1年以内 38,590千円				
1年超 54,777千円					1年超 24,815千円					1年超 40,008千円				
合計 100,156千円					合計 57,610千円					合計 78,599千円				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料(減価償却費相当額)					(3)支払リース料(減価償却費相当額)					(3)支払リース料(減価償却費相当額)				
24,891千円					20,989千円					54,511千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					同左					同左				
2					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2				
未経過リース料					未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 1,824千円					1年以内 1,824千円					1年以内 1,824千円				
1年超 2,736千円					1年超 2,736千円					1年超 2,736千円				
合計 4,560千円					合計 4,560千円					合計 4,560千円				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	830円61銭	843円73銭	846円40銭
1株当たり中間(当期)純利益	3円26銭	7円37銭	12円00銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	3円25銭	7円16銭	11円81銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	32,265	72,938	128,701
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	10,000 (10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	32,265	72,938	118,701
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,894	9,891	9,894
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	24 (24)	292 (292)	160 (160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2. その他

該当事項はありません。